

2021年7月8日 全8頁

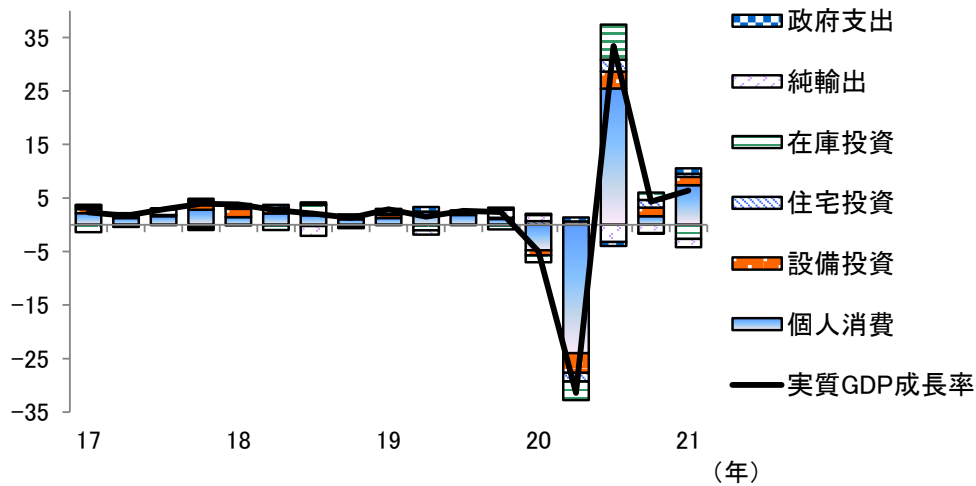
アメリカ経済グラフポケット (2021年7月号)

2021年7月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



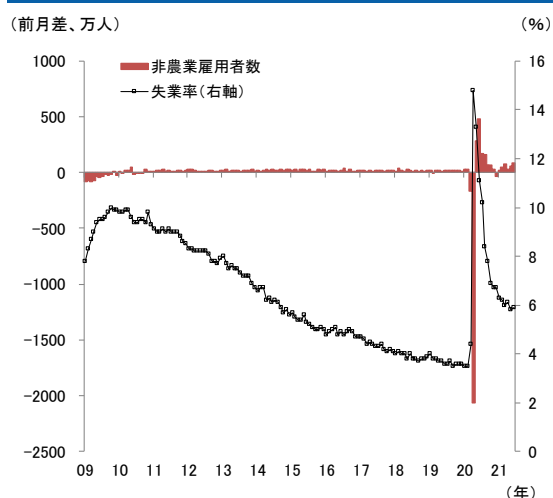
(前期比年率、%、%pt)	2019			2020				2021
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.4	4.3	6.4
個人消費	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2	41.0	2.3	11.4
設備投資	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2	22.9	13.1	11.7
住宅投資	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6	63.0	36.6	13.1
政府支出	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5	-4.8	-0.8	5.7
輸出	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4	59.6	22.3	-2.1
輸入	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1	93.1	29.8	9.5
寄与度								
個人消費	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0	25.4	1.6	7.4
設備投資	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7	3.2	1.7	1.5
住宅投資	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6	2.2	1.4	0.6
在庫投資	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5	6.6	1.4	-2.7
政府支出	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.8	-0.1	1.0
輸出	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5	4.9	2.0	-0.2
輸入	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1	-8.1	-3.6	-1.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

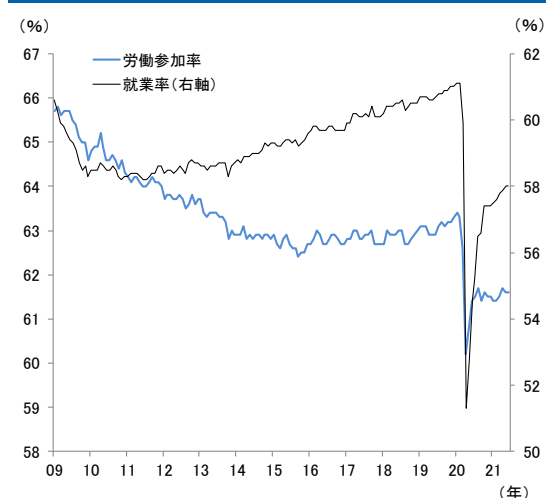
- ◆ 6月の失業率は5.9%となり、前月から0.1%pt上昇した。レイオフや解雇は減少しているものの、自発的失業や労働市場への再参入などポジティブな失業の増加が失業率を押し上げた。
- ◆ 6月の非農業部門雇用者数の前月差は85.0万人増となった。サービス部門における雇用者数の増加ペースの加速が押し上げ要因となり、2ヵ月連続で伸びが加速し、2020年8月以来の高い伸びとなった。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は54.3万人増となった。

非農業雇用者数と失業率



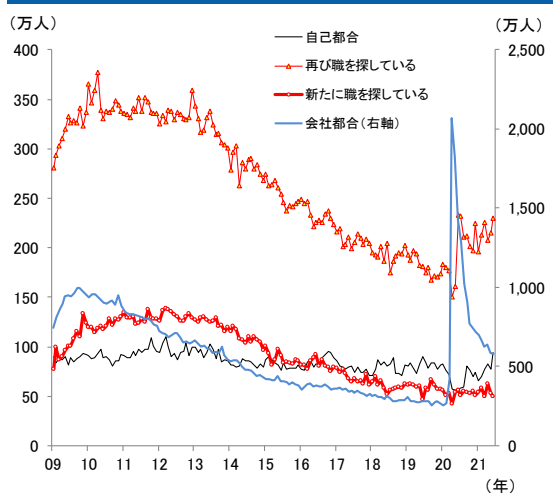
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



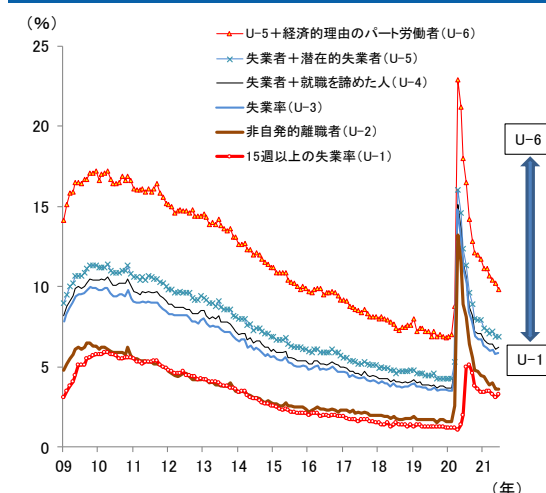
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

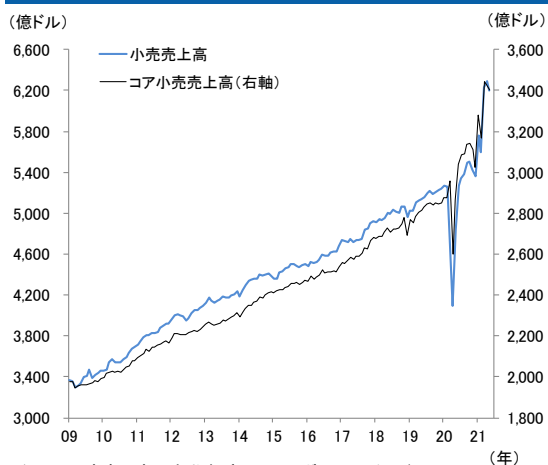
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+85.0万人とさらに加速」(2021年7月5日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210705_022383.html

個人消費

- ◆ 5月の小売売上高は、前月比1.3%減となった。消費がモノから制限されていたサービスセクターに流れたものとみられ、3ヵ月ぶりの減少となったが、新型コロナウイルス禍前の水準を大きく上回る水準で推移している。コア小売売上高は同0.7%減となり、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比10.3%減少し、年率換算で1,539万台となった。需要は高水準だが、半導体不足などを起因とした生産遅延による在庫不足や、それに伴う価格の上昇が販売に影響し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の82.9から85.5に上昇した。インフレ懸念はあるものの、雇用の増加や、経済成長に対する富裕層の見通しの改善が押し上げ要因となり、前月から上昇に転じた。

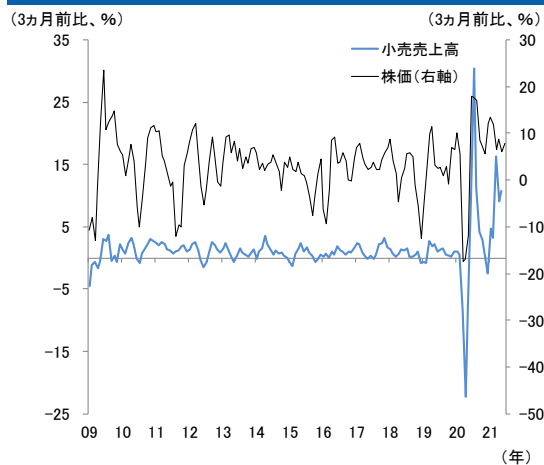
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

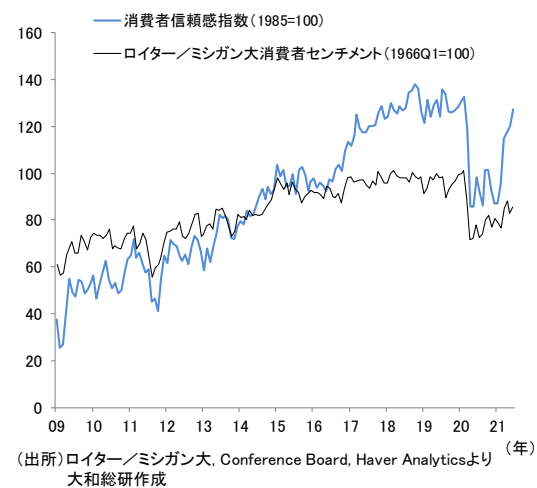
消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

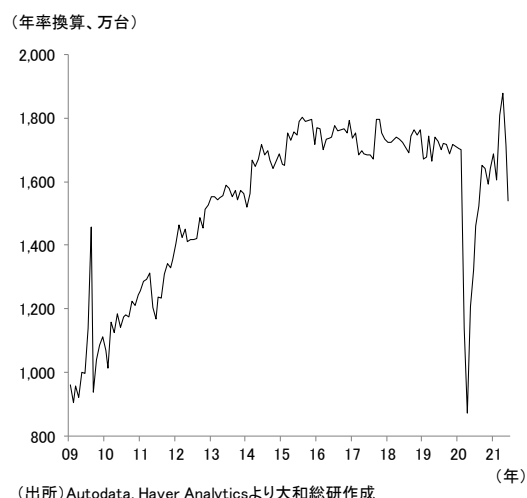
(出所)Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

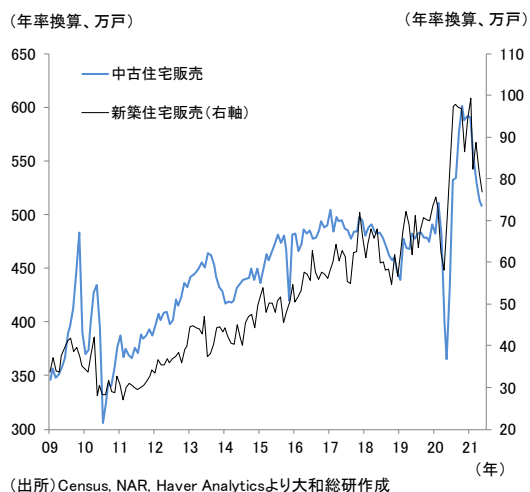


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

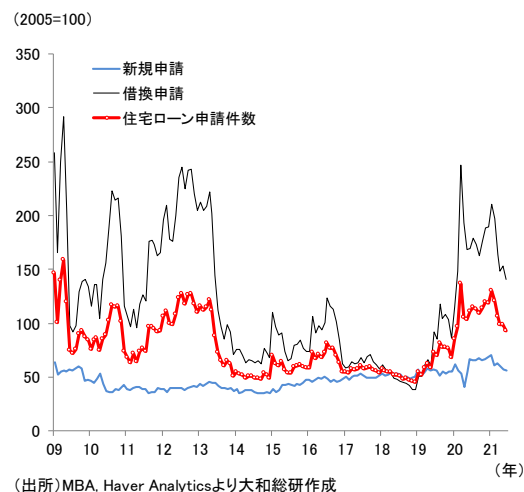
住宅市場

- ◆ 5月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.6%増の年率換算157.2万戸となった。前月から増加に転じたものの、木材価格の急騰と、その他の資材や労働力不足により着工が抑制されている。
- ◆ 5月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比1.0%減の年率換算508.0万戸であった。在庫が不足している中、住宅価格の高騰（中央値は過去最高を記録）により買い控えられ、5ヵ月連続で減少した。
- ◆ 5月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比5.9%減の年率換算76.9万戸となった。木材価格の急騰などによる住宅価格の上昇で需要が抑制され、2ヵ月連続で減少し、2020年5月以来の低水準となった。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.6%上昇した。住宅需要が供給を上回り、住宅価格を押し上げ、2ヵ月連続で高い伸びとなった。

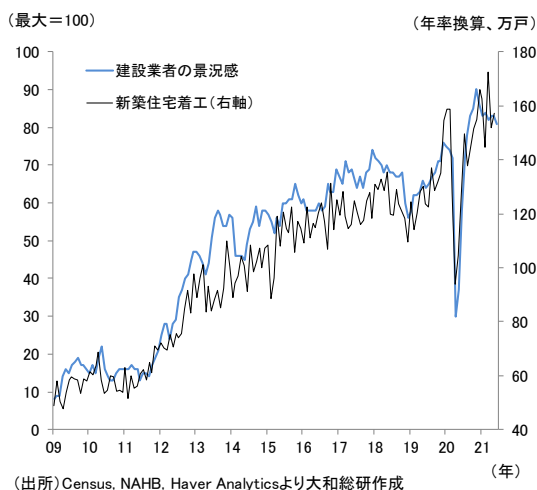
住宅販売（一戸建て）



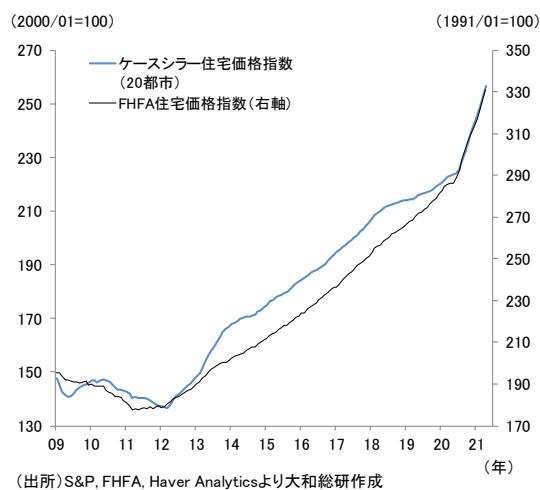
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



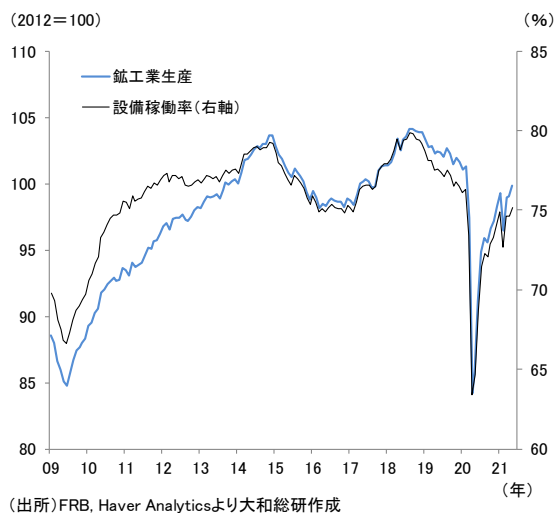
住宅価格



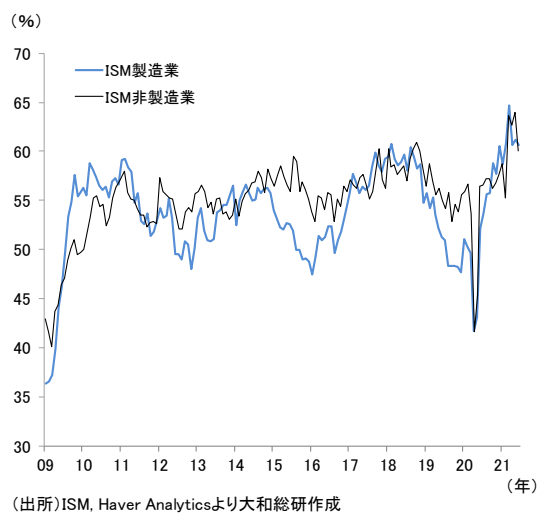
企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は前月比0.8%上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。自動車・同部品の生産増により、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.9%上昇したほか、鉱業と公益も上昇した。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.1%増となった。経済回復に伴う製造業の堅調さを背景に3ヵ月連続で増加したが、上方修正された前月からは伸びが減速した。
- ◆ 6月のISM製造業指数は前月から0.6%pt低下の60.6%となった。需要は高水準だが、原材料や労働者不足が影響し、前月から低下に転じた。しかし、5ヵ月連続で60%を超える高水準が続いている。非製造業指数は前月から3.9%pt低下の60.1%となった。統計開始以降最高水準を記録した前月からは低下したものの、4ヵ月連続で60%超の高水準となった。

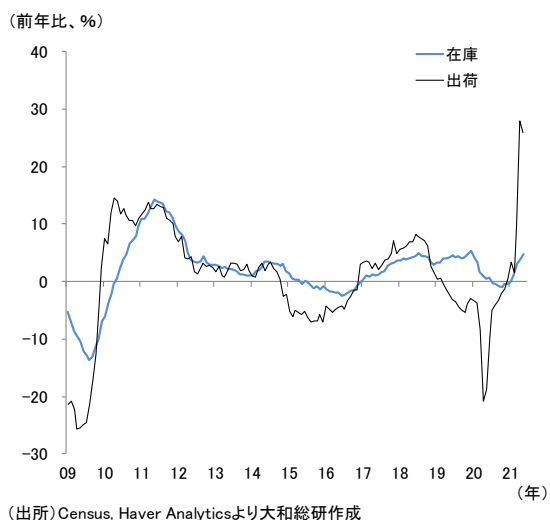
鉱工業生産と設備稼働率



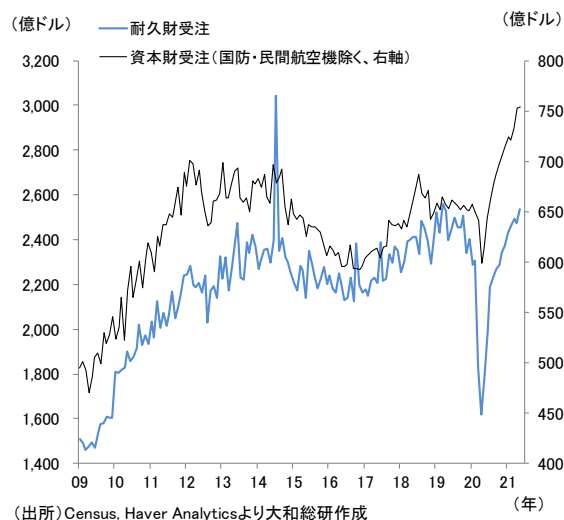
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



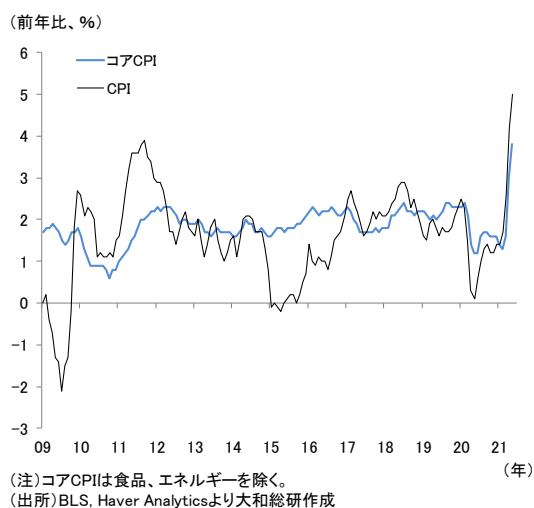
耐久財受注



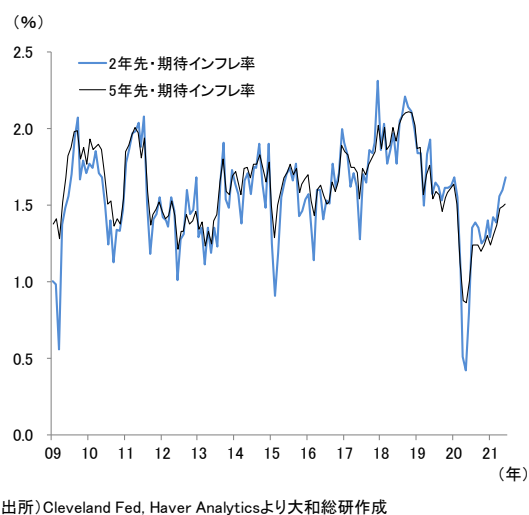
物価動向

- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比5.0%上昇した。前年同月の低水準の伸びからの反動と、経済回復に伴う需要増や供給制約が物価上昇圧力となり、2008年8月以来の高い伸びとなった。コアCPIは同3.8%上昇し、1992年6月以来の高い伸びを記録した。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は1.68%となり、3ヵ月連続で前月から上昇し、2020年1月以来の高水準となった。5年先期待インフレ率は1.51%で、5ヵ月連続で前月から上昇し、2020年2月以来の高水準となった。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は73.47ドル/バレルとなり、5月末の66.32ドル/バレルから上昇した。世界経済が回復に向かう中、需要増が期待されたほか、原油在庫の減少により月末値は3ヵ月連続で上昇し、2018年6月以来の高値となった。

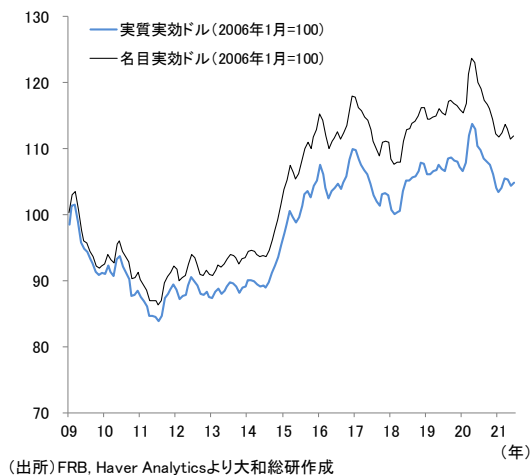
消費者物価指数



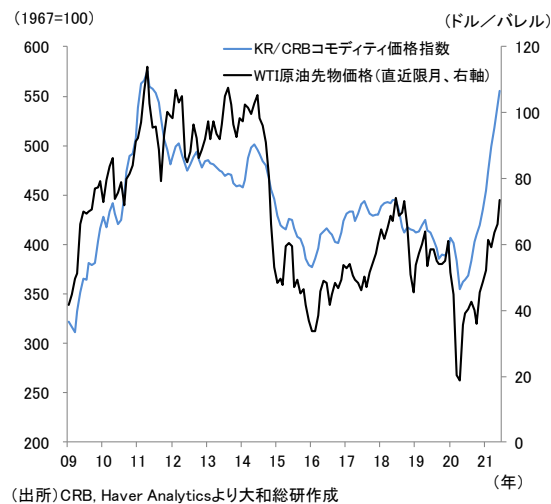
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



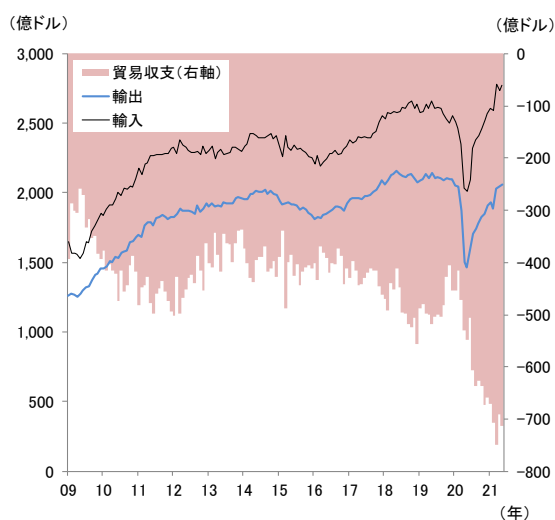
コモディティ価格



輸出入・経常収支

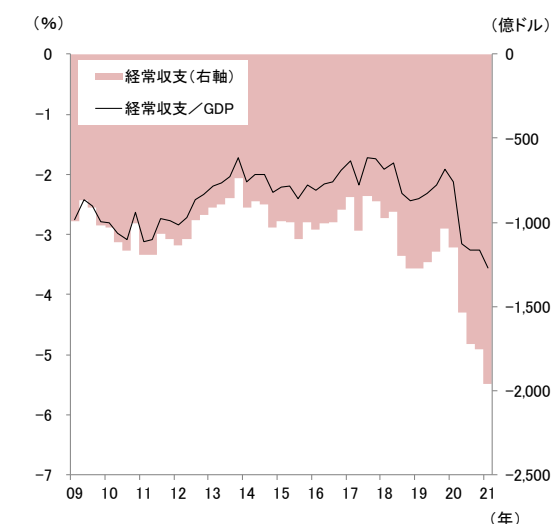
- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.6%増加し、輸入も同1.3%増加した。この結果、貿易赤字は同3.1%増の712億ドルとなり、前月から拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では医薬品などの消費財が主に増加し、輸入においては原油や燃料油といった工業製品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比28.3%増となったほか、日本向けが同33.3%増、欧州向けも同48.3%増と、いずれも2ヵ月連続で二桁台の大幅増となった。輸入は、中国からの輸入が同6.0%増、欧州からは同21.6%増、日本からの輸入も同55.4%増と、欧州と日本に関しては、2ヵ月連続で二桁の伸びとなった。

貿易収支動向



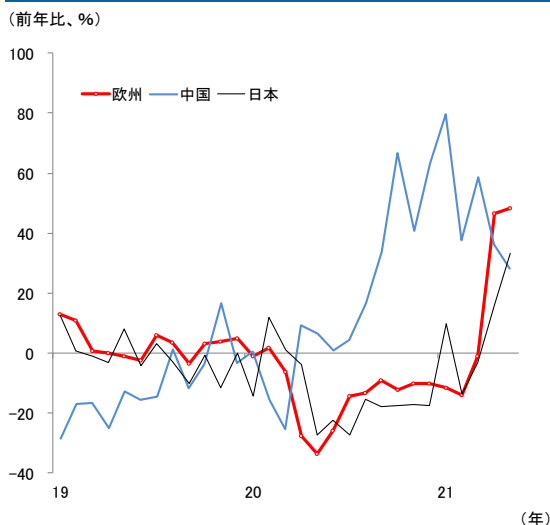
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



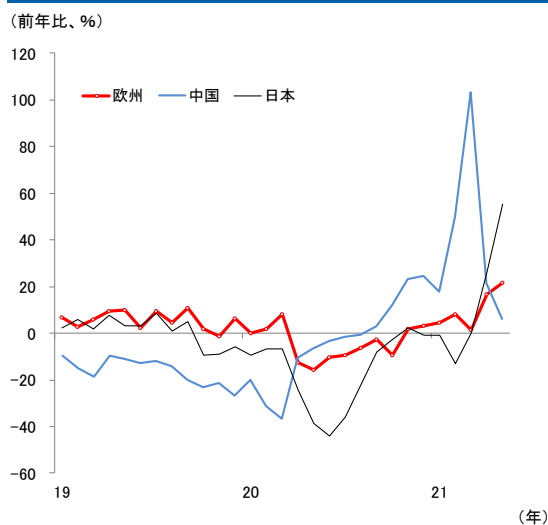
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

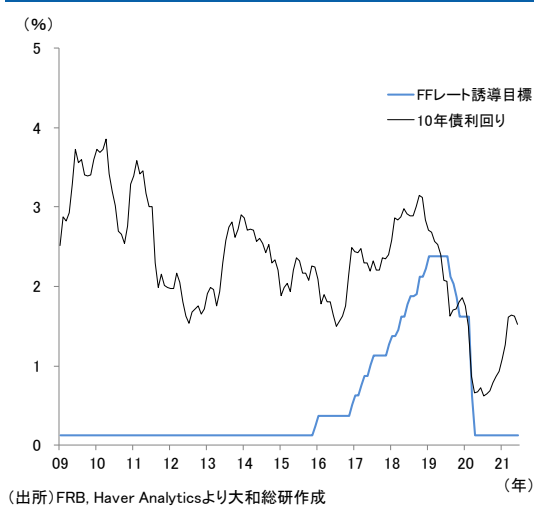


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

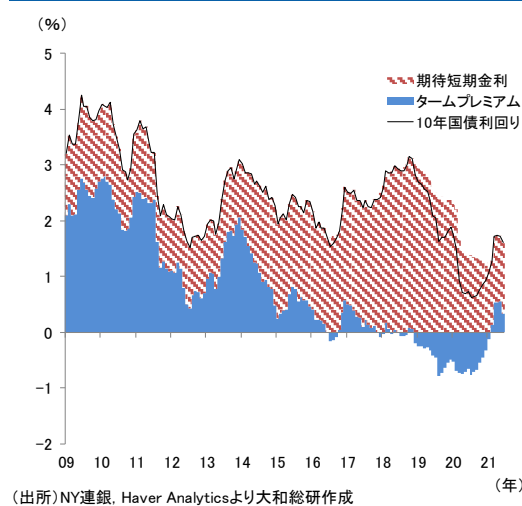
金融・財政

- ◆ 6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれ、国債などの購入規模を変更しないことが決定された。また、2023年末までに2回分の利上げが実施されるとの見方が示された²。6月30日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆1,300億ドルと、8兆ドルを超えた。
- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.52%となり、2ヵ月連続で低下し、2021年2月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）については、新型コロナウイルス経済対策による歳出増加のため、赤字幅が高水準で推移している。

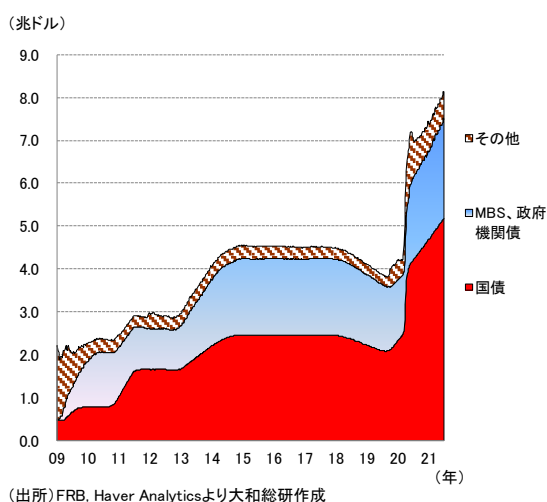
政策金利・長期金利



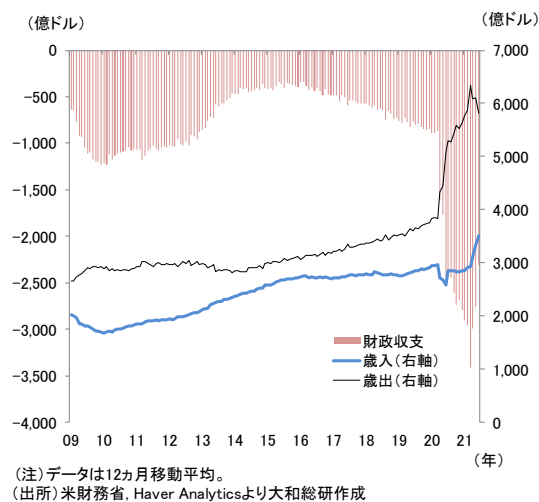
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC タカ派的印象が強い」（2021年6月17日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210617_022343.html